

資料5 一般会計等財務書類（千円単位）

財務書類4表

（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）……………5-1

財務書類4表の内容に関する明細……………5-5

財務書類4表の内容に関する注記……………5-17

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,310,443	固定負債	3,548,701
有形固定資産	16,565,786	地方債	3,478,924
事業用資産	9,456,837	長期未払金	-
土地	4,292,263	退職手当引当金	64,304
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,251,657	その他	5,474
建物減価償却累計額	△5,379,722	流動負債	421,888
工作物	377,639	1年内償還予定地方債	343,546
工作物減価償却累計額	△91,527	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,081
航空機	-	預り金	26,261
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,970,589
建設仮勘定	6,527	【純資産の部】	
インフラ資産	7,061,701	固定資産等形成分	19,922,813
土地	2,055,596	余剰分(不足分)	△3,651,344
建物	31,929		
建物減価償却累計額	△25,001		
工作物	21,330,787		
工作物減価償却累計額	△16,352,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,014		
物品	147,915		
物品減価償却累計額	△100,667		
無形固定資産	19,096		
ソフトウェア	19,096		
その他	-		
投資その他の資産	1,725,560		
投資及び出資金	271,642		
有価証券	4,237		
出資金	9,109		
その他	258,296		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,019		
長期貸付金	-		
基金	1,438,510		
減債基金	-		
その他	1,438,510		
その他	-		
徴収不能引当金	△610		
流動資産	1,931,616		
現金預金	309,367		
未収金	10,373		
短期貸付金	-		
基金	1,612,370		
財政調整基金	1,544,794		
減債基金	67,576		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△495		
資産合計	20,242,059	純資産合計	16,271,470
		負債及び純資産合計	20,242,059

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	4,229,109
業務費用	2,516,621
人件費	825,708
職員給与費	632,359
賞与等引当金繰入額	52,081
退職手当引当金繰入額	-
その他	141,268
物件費等	1,646,983
物件費	918,922
維持補修費	56,548
減価償却費	671,513
その他	-
その他の業務費用	43,931
支払利息	26,078
徴収不能引当金繰入額	513
その他	17,340
移転費用	1,712,488
補助金等	642,786
社会保障給付	469,267
他会計への繰出金	599,975
その他	461
経常収益	208,989
使用料及び手数料	70,202
その他	138,787
純経常行政コスト	4,020,120
臨時損失	2,569
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,569
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,834
資産売却益	1,834
その他	-
純行政コスト	4,020,855

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,280,929	19,901,394	△3,620,465
純行政コスト(△)	△4,020,855		△4,020,855
財源	4,008,881		4,008,881
税収等	3,396,333		3,396,333
国県等補助金	612,548		612,548
本年度差額	△11,974		△11,974
固定資産等の変動(内部変動)		18,905	△18,905
有形固定資産等の増加		538,924	△538,924
有形固定資産等の減少		△674,083	674,083
貸付金・基金等の増加		458,048	△458,048
貸付金・基金等の減少		△303,984	303,984
資産評価差額	234	234	
無償所管換等	2,280	2,280	
その他	1	1	-
本年度純資産変動額	△9,459	21,420	△30,879
本年度末純資産残高	16,271,470	19,922,813	△3,651,344

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,554,177
業務費用支出	1,841,688
人件費支出	822,801
物件費等支出	975,470
支払利息支出	26,078
その他の支出	17,340
移転費用支出	1,712,488
補助金等支出	642,786
社会保障給付支出	469,267
他会計への繰出支出	599,975
その他の支出	461
業務収入	4,066,724
税込等収入	3,396,872
国県等補助金収入	486,781
使用料及び手数料収入	70,614
その他の収入	112,457
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	512,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	996,057
公共施設等整備費支出	538,924
基金積立金支出	446,134
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,000
その他の支出	-
投資活動収入	431,609
国県等補助金収入	125,767
基金取崩収入	292,965
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	1,834
その他の収入	43
投資活動収支	△564,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	340,841
地方債償還支出	330,971
その他の支出	9,870
財務活動収入	373,502
地方債発行収入	373,502
その他の収入	-
財務活動収支	32,661
本年度資金収支額	△19,241
前年度末資金残高	296,873
本年度末資金残高	277,632
前年度末歳計外現金残高	31,422
本年度歳計外現金増減額	313
本年度末歳計外現金残高	31,735
本年度末現金預金残高	309,367

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,617,291	324,343	13,549	14,928,085	5,471,248	239,836	9,456,837
土地	4,292,263	-	-	4,292,263	-	-	4,292,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,069,583	182,075	-	10,251,657	5,379,722	232,436	4,871,936
工作物	243,109	137,970	3,441	377,639	91,527	7,400	286,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,336	4,298	10,108	6,527	-	-	6,527
インフラ資産	23,232,276	216,053	9,003	23,439,326	16,377,625	414,208	7,061,701
土地	2,050,884	4,712	-	2,055,596	-	-	2,055,596
建物	31,929	-	-	31,929	25,001	862	6,929
工作物	21,128,999	201,788	-	21,330,787	16,352,625	413,346	4,978,162
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,464	9,553	9,003	21,014	-	-	21,014
物品	133,285	14,630	0	147,915	100,667	12,030	47,249
合計	37,982,853	555,026	22,552	38,515,327	21,949,541	666,074	16,565,786

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,866,190	5,239,416	586,704	42,511	-	320,647	1,401,370	9,456,837
土地	553,180	2,365,212	285,989	136	-	78,522	1,009,223	4,292,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,300,405	2,814,572	295,898	42,375	-	35,203	383,483	4,871,936
工作物	12,605	58,389	1,469	-	-	206,922	6,727	286,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,242	3,348	-	299,712	-	1,937	6,527
インフラ資産	6,761,989	-	-	-	402	-	-	7,061,701
土地	2,055,194	-	-	-	-	-	-	2,055,596
建物	6,929	-	-	-	299,310	-	-	6,929
工作物	4,678,851	-	-	-	-	-	-	4,978,162
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,014	-	-	-	-	-	-	21,014
物品	0	7,569	4,316	470	-	28,413	6,480	47,249
合計	8,628,178	5,246,985	591,020	42,982	299,712	349,061	1,407,849	16,565,786

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考) 財産に関する 評価差額	
			負債 (C)	資産 (B)				(参考) 財産に関する 評価差額 (F)	(参考) 財産に関する 評価差額 (H)
東海旅客鉄道株式会社 株券	1株	257	257	50	50	207	50		
名古屋鉄道株式会社株 券	200株	3	613	0	50	563	50		
近鉄グループホールディ ングス株式会社株券	10株	5	531	1	52	480	52		
合計	-	-	1,402	-	152	1,250	152		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)		負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) × (E) / (F)	実資産額 (D) × (F) / (G)	強引戻金 (H)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 評価差額
	資産 (B)	負債 (C)							
水道事業会計出資金	238,296	2,221,242	1,467,948	753,294	-	100.00%	753,294	-	-
合計	238,296	2,221,242	1,467,948	753,294	-	-	753,294	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) × (E) / (F)	実資産額 (D) × (F) / (G)	強引戻金 (H)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 評価差額
岐阜県名産販売株式会社 株券	1,000	253,759	23,372	230,387	100,000	0.40%	931	-	1,000
株式会社岐阜放送株券	1,170	3,386,280	582,866	2,793,314	3,000,000	0.04%	1,089	-	1,170
株式会社岐阜フットボー ルクラブ株券	1,000	405,277	126,430	278,847	537,500	0.19%	519	835	1,000
株式会社コミュニケーション トワーンセンター株券	500	45,763,522	11,613,023	34,150,499	293,080	0.17%	58,261	-	500
岐阜県信用保証協会出 資	3,006	326,127,292	283,939,238	42,188,054	-	0.10%	40,905	-	3,806
公益社団法人岐阜県農 林公社出資金	10	60,679,198	39,984,866	20,694,332	-	0.18%	37,784	-	10
一般社団法人岐阜県畜 産協会株券	120	1,721,975	89,743	1,632,232	-	0.10%	1,628	-	120
一般財団法人岐阜県公 益衛生検査センター出 資	37	1,841,448	386,944	1,454,504	-	0.12%	1,794	-	37
一般財団法人岐阜県 芸術文化基金協会出 資	100	186,095	184,637	1,458	-	0.09%	1	89	100
公益社団法人岐阜県浄 水事業公社出資金	890	306,124	266,124	40,000	-	2.23%	890	-	890
公益財団法人岐阜県歌 舞文化財団出資金	129	238,728	101,403	137,325	-	0.14%	182	-	129
一般財団法人岐阜県市 町村行政情報センター出 資	214	7,493,500	1,421,281	6,072,219	-	0.28%	16,983	-	214
可成森林組合出資金	3,002	386,840	53,889	343,070	-	74.8%	25,682	-	3,002
地方公共団体金融機構 出資金	900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	0.01%	16,002	-	900
合計	12,878	-	-	-	-	-	934	934	11,944
									12,878

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,544,794	-	-	-	1,544,794	1,544,794
減債基金	67,576	-	-	-	67,576	67,576
いきがい基金	176,120	-	-	-	176,120	176,120
環境整備基金	318,993	-	-	-	318,993	318,993
ふるさと農村活性化対策基金	7,030	-	-	-	7,030	7,030
まちづくり基金	374,824	-	-	-	374,824	374,824
山川橋整備基金	91,659	-	-	-	91,659	91,659
土地開発基金	174,839	-	-	-	174,839	174,839
スポーツ振興基金	9,607	-	-	-	9,607	9,607
子ども育成基金	11,676	-	-	-	11,676	11,676
企業立地促進奨励金準備基金	10,085	-	-	-	10,085	10,085
小学校建設基金	263,376	-	-	-	263,376	263,376
収入印紙等購買基金	108	-	-	192	300	300
合計	3,050,688	-	-	192	3,050,880	3,050,880

該当なし

⑤貸付金の明細 (単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計					

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	13,855	609
分担金及び負担金	13	2
その他の未収金		
使用料及び手数料	961	-
諸収入	1,190	-
小計	16,019	610
合計	16,019	610

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	9,075	399
分担金及び負担金	717	96
その他の未収金		
使用料及び手数料	-	-
諸収入	581	-
小計	10,373	495
合計	10,373	495

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	345,535	57,171		184,759	110,896	-	-	-	-	-	49,880
公営住宅建設	509,175	48,447		509,175	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	169,023	9,125		1,101	164,322	-	-	-	-	-	3,600
教育・福祉施設	262,201	29,493		262,201	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109,604	13,468		109,604	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	2,392,024	177,698		2,249,680	142,344	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	34,909	8,144		34,909	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,822,469	343,546		3,351,428	417,561	-	-	-	-	-	53,480

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
3,822,469	3,354,198	468,271	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.66%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,822,469	343,546	357,574	369,624	362,366	344,763	1,222,986	647,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,258	513	666	-	1,105
退職手当引当金	90,382	-	-	26,078	64,304
賞与等引当金	49,174	52,081	49,174	-	52,081
合計	140,814	52,594	49,840	26,078	117,490

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	緊急改築事業工事補助金	土地改良区	13,043	緊急改築事業工事補助金
	県営事業負担金	岐阜県	9,582	県道路改良事業負担金
	その他	—	1,002	—
	計		23,627	
その他の補助金等	可茂消防事務組合負担金	可茂消防事務組合	159,899	可茂消防事務組合負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	118,291	療養給付費負担金(後期高齢者医療)
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	100,011	可茂衛生施設利用組合負担金
	その他	—	240,958	—
	計		619,159	
合計			642,786	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,312,547	
		地方交付税	1,473,189	
		地方譲与税	48,979	
		地方消費税交付金	183,857	
		寄附金	239,599	
		その他	138,162	
		小計	3,396,333	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	73,630
			都道府県等支出金	52,137
			計	125,767
経常的補助金		国庫支出金	241,191	
	都道府県等支出金	245,591		
	計	486,781		
	小計	612,548		
	合計	4,008,881		

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,020,855	486,781	184,002	2,651,308	698,764
有形固定資産等の増加	538,924	125,767	189,500	223,657	-
貸付金・基金等の増加	458,048	-	-	457,134	914
その他	-	-	-	-	-
合計	5,017,827	612,548	373,502	3,332,098	699,678

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	277,632
合計	277,632

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち川辺町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（川辺町公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 9.7 %

将来負担比率 — %

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

事業名	金額
第 2 こども園空調設備・トイレ改修事業	49,121
第 1 こども園空調設備改修事業	38,581
久郷橋修繕工事	10,300
その他	3,482
合計	101,484

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

事業用資産 714,082 千円 (762,489 千円)

土地 714,082 千円 (762,489 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価及び地区別地目別平均単価を基に評価しています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,012,016 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,116,064 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	463,845 千円
将来負担額	7,792,461 千円
充当可能基金額	3,401,804 千円
特定財源見込額	272,485 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,907,215 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 127,346 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,168,707 千円	4,891,075 千円
繰越金に伴う差額	△296,873 千円	—
資金収支計算書	4,871,835 千円	4,891,075 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 512,547 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 125,767 千円

投資活動収入のその他の収入	43 千円
未収債権額の減少	△1,407 千円
減価償却費	△671,513 千円
賞与等引当金の増加	△2,907 千円
退職手当引当金の減少	26,078 千円
徴収不能引当金の減少	153 千円
資産売却益	1,834 千円
資産除売却損	△2,569 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△11,974 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

有形固定資産の無償取得	2,280 千円
-------------	----------